



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
 代表者（役職名）代表取締役兼会長執行役員（氏名）馬立 稔和
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務・経理本部長（氏名）松本 武史（TEL）03-6743-5181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	163,896	3.6	2,950	△10.3	4,645	△3.6	2,755	7.0	29,366	△13.3
2024年3月期第1四半期	158,146	8.6	3,290	△78.6	4,817	△70.8	2,576	△78.3	33,886	7.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	7.95	7.91
2024年3月期第1四半期	7.44	7.40

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,194,357	705,806	704,480	59.0
2024年3月期	1,147,110	685,091	683,795	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	346,000	4.4	7,000	△48.6	10,000	△34.5	7,000	△28.6	20.20
通期	750,000	4.6	35,000	△12.0	40,000	△6.3	30,000	△7.9	86.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社(社名) RED.com, LLC ほか3社、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	351,476,686株	2024年3月期	351,476,686株
2025年3月期1Q	4,852,361株	2024年3月期	5,019,477株
2025年3月期1Q	346,489,274株	2024年3月期1Q	346,233,238株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	14
(売上収益)	16
(偶発負債)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売が好調で市場全体の販売台数、金額とも堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は改善傾向となりました。一方、半導体関連分野の設備投資は、全体では改善のきざしは見られたものの半導体デバイスごとにばらつきのある状況が続きました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、金利上昇による投資抑制など、市況の停滞が見られました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体や電子部品市場の減速、ならびに最終ユーザーによる在庫調整などの影響を受けました。航空宇宙、EV(電気自動車)市場の設備投資は好調に推移しました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、防衛及び航空宇宙領域が市場を牽引しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,638億96百万円、前年同期比57億50百万円(3.6%)の増収、営業利益は29億50百万円、前年同期比3億39百万円(10.3%)の減益、税引前四半期利益は46億45百万円、前年同期比1億71百万円(3.6%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は27億55百万円、前年同期比1億80百万円(7.0%)の増益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業においては、米国の映像機器メーカーRED.com, LLCの完全子会社化を完了しました。フルサイズミラーレスカメラ「Z8」、「Zf」及び新製品「Z6Ⅲ」等を中心に、プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力しました。円安効果による平均販売単価の上昇もあり、増収増益となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。一方、半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数の減少により、減収減益となりました。これらの結果、事業全体では減収増益となりました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、市況停滞の影響を受けましたが、円安効果により、事業全体として増収となりました。一方、物価高騰による各種コストの増加や将来に向けた投資の影響もあり、事業全体として減益となりました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、大型のX線/CT検査装置の引き合いは堅調に推移したものの、光学部品、エンコーダ、画像測定システムの販売が減少し、減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受け、減収減益となりました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、製品ミックスの変化によるNikon SLM Solutions AGの増収及び円安効果により、事業全体で増収となりました。固定費の増加と為替影響により経費が増加したものの、増収や一過性費用の減少により営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて472億47百万円増加し、1兆1,943億57百万円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権が173億56百万円減少した一方、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が329億33百万円、棚卸資産が265億66百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて265億32百万円増加し、4,885億51百万円となりました。これは主に、未払費用等の減少によりその他の流動負債が25億90百万円減少した一方、前受金が148億70百万円、仕入債務及びその他の債務が110億22百万円、社債及び借入金金が28億82百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて207億15百万円増加し、7,058億6百万円となりました。これは主に、剰余金の配当処分等により利益剰余金が58億95百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が265億39百万円増加したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益46億45百万円、減価償却費及び償却費98億71百万円の計上に加えて、売上債権及びその他の債権の減少があった一方、棚卸資産の増加、引当金の減少があり、175億56百万円の収入（前年同期は37百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出が128億83百万円、子会社又はその他の事業の取得による支出が124億59百万円あり、255億63百万円の支出（前年同期は6億38百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が84億9百万円、リース負債の返済による支出が23億14百万円あり、103億53百万円の支出（前年同期は108億66百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は73億69百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ109億91百万円減少し、1,956億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は堅調に推移、特に中高級機市場は伸長すると見込まれます。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移すると見込まれます。また、半導体市況の回復の影響により、半導体関連分野の設備投資は、下期以降の改善を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、各国の政治経済動向を背景にした顧客動向に注視が必要であり、物価高騰によるコスト増加が懸念されます。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体関連市場は下期回復、ファクトリーオートメーション市場は一定期間の調整局面が見込まれます。また、航空宇宙、EV市場の設備投資は好調に推移すると見込まれます。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けると見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、市場で生産効率の高い大型装置の需要が増加すると見込まれます。特に金属アディティブマニュファクチャリング市場では、航空宇宙及び防衛領域が市場を牽引し、北米を中心に成長継続が期待されます。

なお、2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月9日に公表した予想数値を以下のとおり修正します。第2四半期(中間期)の連結業績予想は、映像事業の好調が継続する一方、精機事業の半導体露光装置分野とコンポーネント事業における上期から下期への販売繰延や、ヘルスケア事業での当第1四半期連結累計期間の実績及び上期から下期への販売繰延を反映して下方修正します。通期の連結業績予想は、主に映像事業における円安効果を含めた当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、上方修正します。

2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2024年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	350,000	11,000	14,000	10,000	28.86
今回修正予想(B)	346,000	7,000	10,000	7,000	20.20
増減額(B-A)	△4,000	△4,000	△4,000	△3,000	
増減率(%)	△1.1%	△36.4%	△28.6%	△30.0%	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期第2四半期(中間期))	331,296	13,629	15,260	9,801	28.30

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=150円、1ユーロ=161円を前提としております。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	745,000	35,000	40,000	30,000	86.59
今回修正予想(B)	750,000	35,000	40,000	30,000	86.59
増減額(B-A)	5,000	—	—	—	
増減率(%)	0.7%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	717,245	39,776	42,669	32,570	94.03

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=148円、1ユーロ=158円を前提としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	206,644	195,653	△10,991
売上債権及びその他の債権	139,922	122,566	△17,356
棚卸資産	285,239	311,805	26,566
その他の金融資産	15,908	18,840	2,932
その他の流動資産	19,627	25,922	6,295
流動資産合計	667,340	674,786	7,446
非流動資産			
有形固定資産	133,428	147,322	13,894
使用権資産	24,455	22,683	△1,772
のれん及び無形資産	158,573	179,384	20,811
退職給付に係る資産	11,658	11,885	227
持分法で会計処理されている投資	9,728	11,057	1,330
その他の金融資産	89,618	96,426	6,809
繰延税金資産	51,471	49,887	△1,584
その他の非流動資産	840	927	87
非流動資産合計	479,771	519,572	39,801
資産合計	1,147,110	1,194,357	47,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	83,647	94,669	11,022
社債及び借入金	88,313	91,224	2,911
未払法人所得税	5,056	4,461	△595
前受金	71,875	86,745	14,870
引当金	7,892	7,178	△713
その他の金融負債	32,993	34,497	1,503
その他の流動負債	40,641	38,051	△2,590
流動負債合計	330,416	356,825	26,408
非流動負債			
社債及び借入金	78,392	78,364	△29
退職給付に係る負債	7,330	7,742	411
引当金	8,286	6,666	△1,620
繰延税金負債	16,631	19,355	2,724
その他の金融負債	17,395	15,847	△1,548
その他の非流動負債	3,568	3,753	185
非流動負債合計	131,602	131,727	124
負債合計	462,019	488,551	26,532
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	897	696	△201
自己株式	△7,297	△7,054	243
その他の資本の構成要素	75,876	102,415	26,539
利益剰余金	548,843	542,948	△5,895
親会社の所有者に帰属する持分	683,795	704,480	20,685
非支配持分	1,297	1,326	29
資本合計	685,091	705,806	20,715
負債及び資本合計	1,147,110	1,194,357	47,247

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	158,146	100.0	163,896	100.0	5,750
売上原価	△91,797	△58.0	△89,037	△54.3	2,760
売上総利益	66,349	42.0	74,859	45.7	8,510
販売費及び一般管理費	△63,381		△72,348		△8,968
その他営業収益	588		640		52
その他営業費用	△267		△200		67
営業利益	3,290	2.1	2,950	1.8	△339
金融収益	4,052		3,658		△393
金融費用	△3,254		△2,789		465
持分法による投資利益	729		826		97
税引前四半期利益	4,817	3.0	4,645	2.8	△171
法人所得税費用	△2,576		△1,869		706
四半期利益	2,241	1.4	2,776	1.7	535
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	2,576	1.6	2,755	1.7	180
非支配持分	△334		21		355
四半期利益	2,241	1.4	2,776	1.7	535
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.44		7.95		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.40		7.91		

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減
四半期利益	2,241	2,776	535
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,817	3,106	△1,710
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2	△1	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,814	3,106	△1,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27,263	22,840	△4,423
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△566	46	612
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	133	598	465
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26,830	23,484	△3,346
税引後その他の包括利益	31,644	26,590	△5,055
四半期包括利益	33,886	29,366	△4,519
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	34,050	29,305	△4,745
非支配持分	△165	61	226
四半期包括利益	33,886	29,366	△4,519

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	△1,110
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,831	131
四半期包括利益合計	—	—	—	4,831	131
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	△261	341	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	1	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△86	—
所有者との取引額等合計	—	△260	341	△86	—
2023年6月30日残高	65,476	6,793	△7,369	13,050	△979
2024年4月1日残高	65,476	897	△7,297	18,965	△1,057
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,115	598
四半期包括利益合計	—	—	—	3,115	598
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	△201	243	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11	—
所有者との取引額等合計	—	△201	243	△11	—
2024年6月30日残高	65,476	696	△7,054	22,069	△460

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
四半期利益	—	—	—	2,576	2,576	△334	2,241
その他の包括利益	27,079	△566	31,475	—	31,475	170	31,644
四半期包括利益合計	27,079	△566	31,475	2,576	34,050	△165	33,886
剰余金の配当	—	—	—	△8,654	△8,654	△56	△8,711
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	80	11	91
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	1	0	1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△86	86	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△86	△8,568	△8,574	△46	△8,619
2023年6月30日残高	43,007	△691	54,387	521,156	640,443	3,174	643,617

2024年4月1日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091
四半期利益	—	—	—	2,755	2,755	21	2,776
その他の包括利益	22,791	46	26,550	—	26,550	40	26,590
四半期包括利益合計	22,791	46	26,550	2,755	29,305	61	29,366
剰余金の配当	—	—	—	△8,661	△8,661	△32	△8,693
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	42	—	42
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△11	11	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△11	△8,650	△8,620	△32	△8,652
2024年6月30日残高	80,918	△113	102,415	542,948	704,480	1,326	705,806

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,817	4,645
減価償却費及び償却費	8,465	9,871
受取利息及び受取配当金	△1,771	△1,948
持分法による投資損益(△は益)	△729	△826
固定資産売却損益(△は益)	△3	10
支払利息	709	930
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,427	22,802
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,965	△15,648
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,230	△504
前受金の増減額(△は減少)	6,202	13,304
引当金の増減額(△は減少)	1,834	△2,816
その他	△6,431	△11,574
小計	5,929	18,246
利息及び配当金の受取額	1,752	1,943
利息の支払額	△171	△297
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△7,473	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	17,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,022	△7,519
有形固定資産の売却による収入	10	95
無形資産の取得による支出	△3,671	△5,364
投資有価証券の取得による支出	△346	△236
投資有価証券の売却による収入	6,132	59
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△12,459
その他	259	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△25,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9	465
長期借入金の返済による支出	△51	△56
社債の償還による支出	△331	—
リース負債の返済による支出	△1,967	△2,314
配当金の支払額	△8,447	△8,409
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△79	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,866	△10,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,089	7,369
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△1,378	△10,991
現金及び現金同等物の期首残高	211,337	206,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,959	195,653

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線/CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、産業機器事業部とデジタルソリューションズ事業部を統合してインダストリアルソリューションズ事業部を新設しました。当該事業部の報告セグメントを「コンポーネント事業」とし、従来「デジタルマニュファクチャリング事業」に含まれていた産業機器事業部を「コンポーネント事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	74,408	37,346	25,270	16,081	4,365	676	158,146	—	158,146
セグメント間の売上収益	489	26	89	1,635	—	18,980	21,219	△21,219	—
売上収益合計	74,897	37,372	25,359	17,717	4,365	19,656	179,365	△21,219	158,146
セグメント利益 又は損失 (△)	15,306	△3,645	1,881	1,368	△3,722	△53	11,134	△7,844	3,290
金融収益									4,052
金融費用									△3,254
持分法による投資利益									729
税引前四半期利益									4,817

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去785百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,629百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△5,145百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△3,485百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	83,714	33,186	26,227	13,853	5,915	1,002	163,896	—	163,896
セグメント間の売上収益	729	42	38	2,137	1	23,224	26,170	△26,170	—
売上収益合計	84,443	33,227	26,264	15,990	5,916	24,226	190,066	△26,170	163,896
セグメント利益 又は損失 (△)	17,880	△2,139	△628	△114	△3,579	274	11,693	△8,743	2,950
金融収益									3,658
金融費用									△2,789
持分法による投資利益									826
税引前四半期利益									4,645

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△11百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,732百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△4,958百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△3,774百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合は、次のとおりであります。

当社は、RED. com, LLC (以下「RED社」) の持分のすべてを2024年4月8日に取得し、完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容

名称 : RED. com, LLC

事業内容 : 業務用シネマカメラの開発、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

RED社は2005年の創業以来、映画やCM撮影などに使用されるプロフェッショナル向けのシネマカメラを手掛ける企業です。RED社は、独自のRAW圧縮技術による「RED ONE 4K」や最先端の「V-RAPTOR [X]」などのデジタルシネマカメラを開発するなど、シネマカメラ市場をリードする製品を多くリリースしてきました。また、RED社の製品は、アカデミー賞の受賞をはじめとした数多くのハリウッド作品に選ばれており、世界中の監督やシネマトグラファーからその革新性と画質が高い評価を得ております。

今回の子会社化により、製品開発における高い信頼性や映像処理技術、ユーザーインターフェイス、光学技術などの知見を持つ当社と、独自の画像圧縮技術やカラーサイエンスをはじめとしたシネマカメラにおけるノウハウを培ってきたRED社の強みが一体化され、業務用動画機において特色のある製品開発が可能になります。当社とRED社はそれぞれの知見やノウハウを結集し、双方の事業基盤やネットワークを最大限活用しながら、今後拡大が見込まれる業務用動画市場の開拓を目指します。

③ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

④ 支配獲得日

2024年4月8日

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	13,167
取得対価の合計(注)	13,167

(注) 本件持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

(3) 取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは、749百万円であり、前連結会計年度において185百万円、当第1四半期連結累計期間において565百万円を、連結損益計算書及び要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しております。

(4) 支配獲得日における資産及び負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	6,402
非流動資産(注1)	8,957
資産合計	15,359
流動負債	3,077
非流動負債	2,216
負債合計	5,292
純資産	10,066
取得により生じたのれん(注2)	3,101

当第1四半期連結累計期間において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定及び支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産及び引き受けた負債の金額及び発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 識別可能な無形資産7,423百万円が含まれており、技術関連資産が7,423百万円となります。

(注2) のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。また、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(5) 子会社の支配獲得による支出

RED社持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
RED社持分の取得対価	13,167
RED社現金及び現金同等物	△708
差引：RED社取得のための支出	12,459

(注) 本件持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は1,445百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,685百万円であります。

(7) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、当社グループの売上収益及び四半期損益

当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の売上収益及び四半期損益は、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	9,015	6,904	2,324	8,072	25	343	26,682
米国	18,494	4,180	12,912	3,187	2,256	—	41,028
欧州(注2)	15,972	9,154	3,879	1,187	1,645	10	31,848
中国	16,064	12,737	2,878	1,235	44	278	33,237
その他(注2)	14,863	4,371	3,277	2,401	395	45	25,351
合計	74,408	37,346	25,270	16,081	4,365	676	158,146

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	8,326	3,831	2,727	6,239	36	408	21,568
米国	21,012	5,381	13,787	3,194	2,618	—	45,992
欧州(注2)	14,872	4,057	4,387	1,392	2,791	19	27,519
中国	21,919	10,131	2,686	1,026	11	503	36,276
その他(注2)	17,584	9,786	2,639	2,002	458	72	32,542
合計	83,714	33,186	26,227	13,853	5,915	1,002	163,896

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファービッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファービッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国内法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,639百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファービッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。